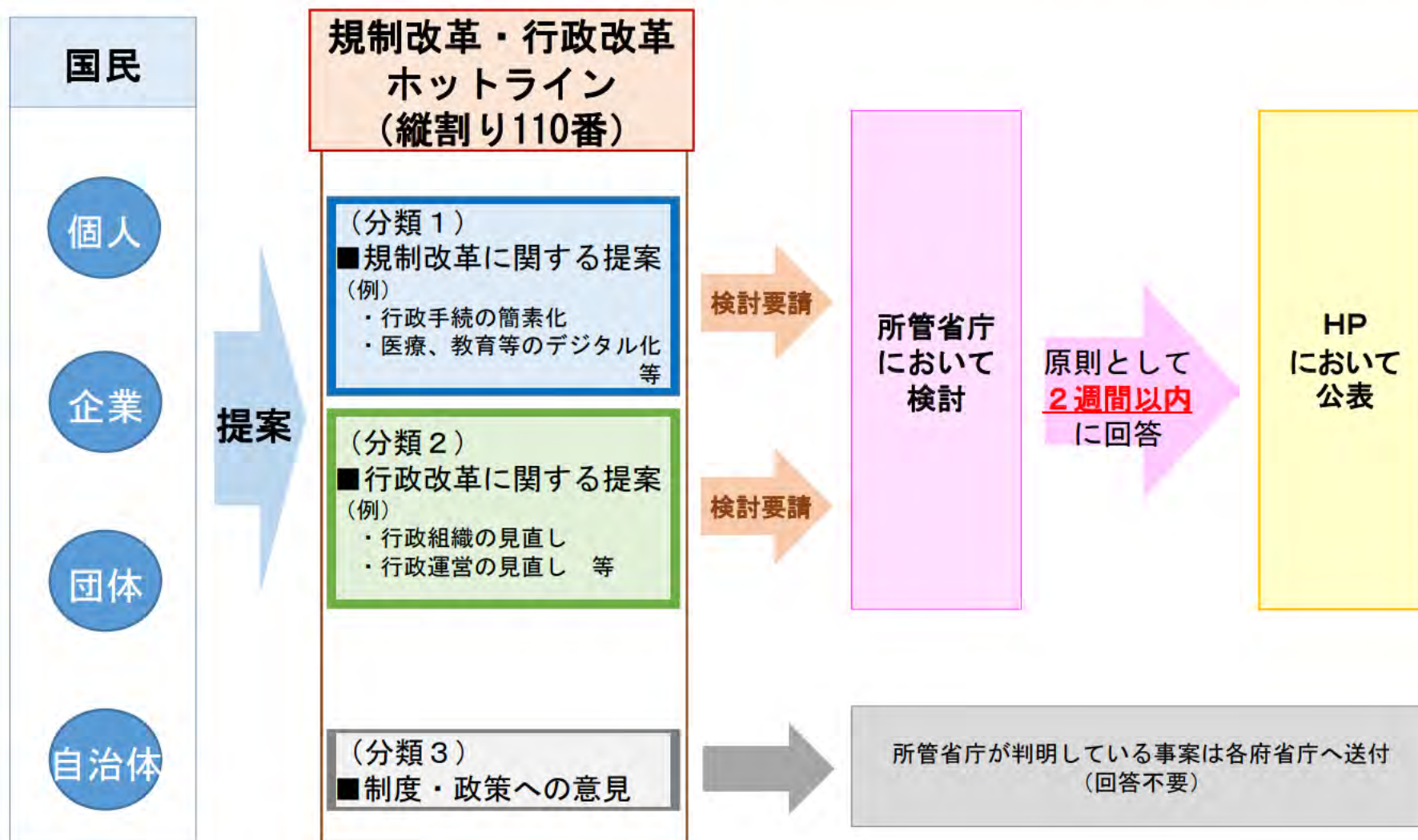


規制改革・行政改革ホットライン (縦割り110番) の運営状況・再開について

令和3年8月23日

規制改革・行政改革ホットライン（縦割り110番）の運営状況

広く国民の声を集めて、役所の縦割り、前例主義を打破し、既得権益にとらわれずに規制改革・行政改革を進めるため、2020年9月より「規制改革・行政改革ホットライン（縦割り110番）」を開設。（2013年3月から運営している「規制改革ホットライン」を改組。）



規制改革提案の受付停止について

「規制改革・行政改革ホットライン（縦割り110番）」に改組して以降、1日あたりの受付件数は約80倍増加（特に個人は188倍）。このため、処理能力を超える受付ペースとなり、2020年11月27日に新規提案の受付を停止。

	2020年度		2019年度	2018年度
	縦割り110番設置後	縦割り110番設置前		
受付件数	<u>8,416件</u>	77件	479件	570件
うち個人からの提案	3,288件	36件	73件	101件
1日あたりの件数	<u>115.3件</u>	0.46件	<u>1.3件</u>	<u>1.6件</u>

約80倍

規制改革提案の処理状況・受付再開

「規制改革・行政改革ホットライン（縦割り110番）」の開設以降、規制改革・行政改革に関する提案は2,639件あったが、既にその全てを所管省庁に回答作成要請済。そのうち1,918件は回答を公表。

➤ 受け付けた提案への対応が進展したため、新規提案の受付を本日8月23日（月）に再開する。

	縦割り110番設置後
受付件数	8,416件
規制改革・行政改革に関する提案	2,639件
規制改革	1,603件
うち所管省庁への回答作成要請済	517件
うち回答公表済	1,086件
行政改革	1,036件
うち所管省庁への回答作成要請済	204件
うち回答公表済	832件
制度・政策への意見	4,562件
関係省庁に送付	4,513件
「行政苦情110番」の案件として総務省送付 ※所管省庁がはっきりしない事案等が対象	49件
制度・政策に関係しない意見	1,215件

縦割り110番の提案に関する規制改革の主な成果①

● 国民年金における保険料免除手続きの電子化

【提案（縦割り110番）の概要】

せっかくマイナンバーカードが割り振られて行政の効率化が期待されているのに、カードの写しを提出させるのは効率化の流れに逆行しているのではないか。オンライン対応にすれば簡単に手続きを済ませられる。

【厚生労働省の対応】

国民年金保険料の免除手続きに係る情報提供は、マイナポータルを通じて行われている一方、免除申請はハガキを返送する必要があった。今後システム開発を進め、令和4年度前半（5月頃）からマイナポータル上で免除手続きができるよう目指す。

● 引越しに伴うナンバープレート交換に関する特例の創設

【提案（縦割り110番）の概要】

引越しをした際に生じる自家用車に関わる届出（車検証の変更等）を簡易化してほしい。

【国土交通省の対応】

自動車の住所について、個人がオンラインで変更登録申請をする場合に、ナンバープレートの交換を次回車検時まで猶予する特例を創設。引越し直後の運輸支局等への車の持ち込みを不要化。令和4年1月の運用開始を予定。

縦割り110番の提案に関する規制改革の主な成果②

● 法務省による公式法令データの整備

【提案（縦割り110番）の概要】

国民や各府省職員が利用できる信頼性の高い公式法令データがない。また、e-Laws法令データは更新が遅いほか、法令を所管する各府省の認証が行われないうまま掲載されている法令もあり（法律・政令ともに約5%が未認証）、改善してほしい。

【法務省の対応】

データ更新の業務フローを見直し、国会修正がない法律は、公布と同日にデータ更新を目指す。（国会修正があった法律や政省令も速やかに掲載）

法令編纂を所管する法務省が、各府省や法令の専門業者の協力を得て、内容を確認し、公式な法令データを整備し、e-Lawsに掲載。（現在はe-Lawsシステムを管理する総務省が、法律・政令について、委託により作成した案を各省が確認して掲載）

● 農地の転用規制の見直し

【提案（縦割り110番）の概要】

自治体が許可権を有している農地の転用許可に対して、ルールの明文化を義務付けてほしい。

【農林水産省の対応】

農地転用手続全般における運用のばらつきについて、現状を具体的に調査し、対応を検討の上、市町村の担当者まで制度の周知等が行き渡るよう、必要な措置を講ずる。（令和3年度措置）

(参考) 提案等の内訳①

【回答作成要請済】

府省庁名	規制改革		行政改革	
	総数	うち個人	総数	うち個人
内閣法制局	0	0	10	10
人事院	0	0	53	53
内閣官房	94	67	182	173
内閣府	132	101	142	129
公正取引委員会	7	0	2	2
消費者庁	11	10	7	7
警察庁	144	121	69	67
個人情報保護委員会	8	2	2	2
金融庁	187	31	12	12
復興庁	0	0	3	3
総務省	399	327	298	277
法務省	228	163	75	70
外務省	22	22	23	23
財務省	109	66	102	98
文部科学省	60	55	185	179
厚生労働省	515	350	189	165
農林水産省	50	31	38	34
経済産業省	92	50	48	39
国土交通省	187	117	106	95
環境省	42	23	20	17
防衛省	5	5	28	26

(注) 所管が複数省庁に跨る提案があるため、件数には重複がある。

(注) 上記件数のほかに、割り振り協議中の48件がある。

(参考) 提案等の内訳②

【回答公表済(規制改革)】

府省庁名	総数	対応分類						
		対応	検討に着手	検討を予定	現行制度下で対応	対応不可	事実誤認	その他
内閣官房	34	18	6	5	1	6	0	2
内閣府	64	20	15	5	8	18	4	5
公正取引委員会	7	0	0	0	0	7	0	0
消費者庁	6	1	1	0	3	2	0	0
警察庁	67	3	15	18	18	23	4	1
個人情報保護委員会	7	1	0	2	3	0	1	0
金融庁	169	7	9	71	24	35	4	31
総務省	201	44	18	27	57	52	13	16
法務省	172	31	13	29	21	64	17	22
外務省	14	5	4	3	1	2	0	0
財務省	83	33	11	8	10	15	6	11
文部科学省	42	11	6	5	14	10	0	1
厚生労働省	340	63	48	39	85	91	22	22
農林水産省	32	6	3	3	15	2	4	4
経済産業省	66	7	16	11	22	9	5	5
国土交通省	140	17	14	23	46	41	15	6
環境省	18	1	1	5	7	3	0	2
防衛省	4	0	1	2	2	1	0	0

(注) 所管が複数省庁に跨る提案があるため、件数には重複がある。

(参考) 提案等の内訳③

【回答公表済(行政改革)】

府省庁名	総数	対応分類						
		対応	検討に着手	検討を予定	現行制度下で対応	対応不可	事実誤認	その他
内閣法制局	3	0	0	0	1	0	0	3
人事院	45	3	0	1	34	5	0	6
内閣官房	110	14	6	7	58	14	2	20
内閣府	129	21	28	5	27	27	3	32
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
消費者庁	2	0	1	0	1	0	0	0
警察庁	43	5	2	5	17	10	3	5
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	6	0	0	1	2	2	0	2
復興庁	1	1	0	0	0	0	1	0
総務省	207	18	9	17	70	59	6	53
法務省	53	5	4	12	5	19	8	5
外務省	17	4	1	4	3	7	1	2
財務省	84	13	4	6	29	15	7	18
文部科学省	160	52	13	11	56	13	7	22
厚生労働省	150	28	9	13	54	36	3	20
農林水産省	30	4	4	1	14	7	3	2
経済産業省	37	5	0	2	17	10	2	5
国土交通省	89	12	10	8	33	17	10	12
環境省	14	2	1	0	9	3	1	2
防衛省	24	5	3	2	8	4	0	3

(注) 所管が複数省庁に跨る提案があるため、件数には重複がある。